



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	42,982	0.8	4,526	△3.0	4,703	△5.5	3,355	△0.6
2019年3月期第2四半期	42,659	2.9	4,664	9.4	4,980	10.4	3,377	30.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,111百万円(△1.9%) 2019年3月期第2四半期 3,171百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	167.49	—
2019年3月期第2四半期	168.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	86,586	56,037	64.7	2,794.20
2019年3月期	86,622	53,887	62.1	2,686.64

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 55,986百万円 2019年3月期 53,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	89,125	3.0	9,325	△0.9	9,573	△1.1	6,371	△3.7
								317.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	22,066,160株	2019年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,029,631株	2019年3月期	2,029,601株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	20,036,532株	2019年3月期2Q	20,036,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	10
重要な訴訟事件等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済においては米国をはじめとする各国の通商政策による貿易摩擦や、中国経済の減速等により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、価格改定や期間限定商品の投入により客単価が上昇し、ファーストフードやレストラン業態での売上は引き続き堅調ですが、人件費の上昇や食材費の高騰などにより厳しい状況が続いております。また、流通産業では、惣菜や生鮮の堅調な推移と加工食品の値上げ寄与はあったものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、深刻な人手不足や原材料価格上昇等による影響で引き続き厳しい経営環境で推移しております。

冷凍冷蔵庫販売では、大型機のモデルチェンジを行いラインナップをさらに拡充した製氷機や、加熱調理後の食品をすばやく冷却するブラストチラー、一定時間で品質劣化を抑え衛生的に解凍できる解凍庫の販売が引き続き好調であり、インバウンド需要や消費増税前の駆け込み需要を背景に飲食店向けの売上が増加しました。また、低温インキュベーターや薬用保冷庫の販売が伸びたことなどにより、売上高は126億9千8百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニエンスストアの改装案件が減少し、ドラッグストア向けの販売の伸びが鈍化しましたが、食品スーパーの新規出店や改装への投資が引き続き堅調に推移しました。また、海外におけるショーケース販売が伸びたことなどにより、売上高は153億3千7百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心にトンネルフリーザーの入れ替えや新規導入の引き合いは依然として多いものの、引き渡し時期が第3四半期以降に集中するため、売上高は22億2千4百万円(前年同四半期比46.9%減)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、プロセスセンターなど流通関連施設への販売が堅調に推移しましたが、低温物流倉庫向けの売上が減少したことなどにより、大幅に伸びた前年の売上高には及ばず、売上高は52億6千5百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注などが減少したものの、スーパーや厨房向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は27億4千4百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

サービス販売では、コンビニエンスストアなどの保守契約による売上が増加し、さらに消費増税前の駆け込み需要などにより、売上高は47億1千2百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で単一作業の自動化や生産工程の品質を監視する画像認識システムの導入、自動搬送設備の増設など生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などのコスト増を吸収するため、引き続き固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は429億8千2百万円(前年同四半期比0.8%増)となりましたが、大型食品加工機械販売の売上高が前年同四半期に比べ落ち込んだことにより、営業利益は45億2千6百万円(前年同四半期比3.0%減)、経常利益は47億3百万円(前年同四半期比5.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億5千5百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は584億9百万円(前連結会計年度末は604億2千2百万円)となり、20億1千2百万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は281億7千6百万円(前連結会計年度末は262億円)となり、19億7千5百万円増加しました。これは主として「その他」に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は291億8千6百万円(前連結会計年度末は310億8千8百万円)となり、19億2百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億6千2百万円(前連結会計年度末は16億4千6百万円)となり、2億8千4百万円減少しました。これは主として偶発損失引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は560億3千7百万円(前連結会計年度末は538億8千7百万円)となり、21億4千9百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を47億3百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ29億1千万円減少し、307億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億4千8百万円(前年同四半期比9億8千万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億1千7百万円(前年同四半期比22億9千2百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億6千1百万円(前年同四半期比2億3千2百万円減)となりました。これは主に配当金の支払による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2019年5月14日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	31,117
受取手形及び売掛金	19,913	21,005
商品及び製品	2,239	2,150
仕掛品	2,166	2,557
原材料及び貯蔵品	2,038	1,862
その他	946	842
貸倒引当金	△1,166	△1,126
流動資産合計	60,422	58,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358	4,703
土地	5,294	5,673
その他（純額）	5,246	6,575
有形固定資産合計	14,899	16,952
無形固定資産	421	416
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948	7,567
その他	2,941	3,250
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	10,879	10,807
固定資産合計	26,200	28,176
資産合計	86,622	86,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,996	19,886
短期借入金	185	166
未払法人税等	1,641	1,480
賞与引当金	1,724	1,784
製品保証引当金	370	364
工事損失引当金	187	87
その他	5,981	5,416
流動負債合計	31,088	29,186
固定負債		
繰延税金負債	304	210
役員退職慰労引当金	921	944
偶発損失引当金	250	22
退職給付に係る負債	39	52
資産除去債務	119	120
その他	11	11
固定負債合計	1,646	1,362
負債合計	32,735	30,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	47,057	49,451
自己株式	△3,214	△3,214
株主資本合計	49,771	52,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,058	3,782
為替換算調整勘定	65	70
退職給付に係る調整累計額	△64	△32
その他の包括利益累計額合計	4,059	3,820
非支配株主持分	56	51
純資産合計	53,887	56,037
負債純資産合計	86,622	86,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	42,659	42,982
売上原価	31,378	31,730
売上総利益	11,281	11,252
販売費及び一般管理費	6,616	6,726
営業利益	4,664	4,526
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	56	58
受取家賃	46	53
受取保険金及び配当金	8	45
為替差益	146	—
その他	83	179
営業外収益合計	347	343
営業外費用		
支払利息	7	4
支払補償費	10	5
為替差損	—	102
その他	14	53
営業外費用合計	32	166
経常利益	4,980	4,703
税金等調整前四半期純利益	4,980	4,703
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,331
法人税等調整額	△74	29
法人税等合計	1,614	1,361
四半期純利益	3,365	3,342
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,377	3,355

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,365	3,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△275
為替換算調整勘定	△26	13
退職給付に係る調整額	12	32
その他の包括利益合計	△193	△230
四半期包括利益	3,171	3,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,177	3,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,980	4,703
減価償却費	441	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	235	59
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	27	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△366	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	22
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△227
受取利息及び受取配当金	△62	△65
支払利息	7	4
為替差損益 (△は益)	△43	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23
出資金運用損益 (△は益)	△1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	658	81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,417	△152
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	303	165
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△147	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	579	△1,161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△90	△396
その他	0	0
小計	4,963	3,439
利息及び配当金の受取額	61	68
利息の支払額	△7	△1
法人税等の支払額	△1,989	△1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△752	△1,526
定期預金の払戻による収入	232	1,567
有形固定資産の取得による支出	△984	△3,767
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△117	△157
投資有価証券の取得による支出	△34	△35
投資有価証券の売却による収入	—	28
貸付けによる支出	—	△27
出資金の売却による収入	29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△3,917

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275	—
長期借入金の返済による支出	△116	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△799	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	△2,910
現金及び現金同等物の期首残高	31,481	33,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,745	30,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、係争中。

なお、当社は、2019年10月17日付にて、日本電気機器株式会社から当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、請負代金の支払請求を内容とする訴訟の提起を受けておりますが、提出日現在、訴状内容を精査中であり、請求金額388百万円。